

平成 3 1 年度

介護保険事業

特別会計当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
1 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (高齢福祉課) 4,777千円 【財源内訳】 ・繰入金 4,777千円	(説明書P287) 介護保険事業を円滑に運営するための事務を行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 2,102千円 ・国保連合会共同処理業務委託料 1,400千円 ・介護保険システム改修業務委託料 189千円
2 項 徴收費		
1 目 賦課徴收費	○賦課徴収経費 (高齢福祉課) 6,398千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 271千円 ・繰入金 6,027千円 ・諸収入 100千円	(説明書P287) 介護保険料に係る賦課、徴収事務を行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 770千円 ・通知書等郵送料 3,000千円 ・納付書発送業務等委託料 786千円
3 項 介護認定審査会費		
1 目 介護認定審査会費	○介護認定審査会経費 (高齢福祉課) 13,959千円 【財源内訳】 ・繰入金 13,809千円 ・諸収入 150千円  ○認定調査等経費 (高齢福祉課) 39,843千円 【財源内訳】 ・繰入金 39,843千円	(説明書P289) 要支援・要介護認定審査事務を円滑に行う。 <主な経費> ・介護認定審査会委員報酬 7,079千円 ・介護認定審査会資料等郵送料 1,854千円 ・介護認定事務支援システム改修等業務委託料 1,404千円 ・介護認定事務支援システム保守委託料 583千円 ・介護認定事務支援システム借上料 2,604千円  (説明書P289) 要支援・要介護認定の訪問調査等を円滑に行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 16,010千円 ・主治医意見書作成手数料 16,128千円 ・認定調査業務委託料 7,049千円

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容												
2款 保険給付費														
1項 介護サービス等諸費														
1目 介護サービス等諸費	<p>○介護サービス等諸費 (高齢福祉課) 5,719,842千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 1,295,185千円</li> <li>・府支出金 849,756千円</li> <li>・支払基金交付金 1,544,357千円</li> <li>・繰入金 714,981千円</li> <li>・保険料 1,315,563千円</li> </ul>	<p>(説明書P291) 要介護者が居宅及び施設介護サービスを受けた費用(本人負担分を除く。)を介護サービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>居宅介護サービス給付費</td> <td>2,072,000千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護サービス給付費</td> <td>669,601千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護福祉用具購入費</td> <td>7,149千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護住宅改修費</td> <td>16,914千円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス計画給付費</td> <td>258,677千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p> <table border="1"> <tr> <td>施設介護サービス給付費</td> <td>2,695,501千円</td> </tr> </table> <p>(国2/10、府1.75/10)</p>	居宅介護サービス給付費	2,072,000千円	地域密着型介護サービス給付費	669,601千円	居宅介護福祉用具購入費	7,149千円	居宅介護住宅改修費	16,914千円	居宅介護サービス計画給付費	258,677千円	施設介護サービス給付費	2,695,501千円
居宅介護サービス給付費	2,072,000千円													
地域密着型介護サービス給付費	669,601千円													
居宅介護福祉用具購入費	7,149千円													
居宅介護住宅改修費	16,914千円													
居宅介護サービス計画給付費	258,677千円													
施設介護サービス給付費	2,695,501千円													
2項 介護予防サービス等諸費														
1目 介護予防サービス等諸費	<p>○介護予防サービス等諸費 (高齢福祉課) 188,276千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 47,070千円</li> <li>・府支出金 23,534千円</li> <li>・支払基金交付金 50,834千円</li> <li>・繰入金 23,534千円</li> <li>・保険料 43,304千円</li> </ul>	<p>(説明書P293) 要支援者が介護予防サービスを受けた費用(本人負担分を除く。)を介護サービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>介護予防サービス給付費</td> <td>111,179千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護予防サービス給付費</td> <td>16,404千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具購入費</td> <td>3,210千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防住宅改修費</td> <td>13,874千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス計画給付費</td> <td>43,609千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	介護予防サービス給付費	111,179千円	地域密着型介護予防サービス給付費	16,404千円	介護予防福祉用具購入費	3,210千円	介護予防住宅改修費	13,874千円	介護予防サービス計画給付費	43,609千円		
介護予防サービス給付費	111,179千円													
地域密着型介護予防サービス給付費	16,404千円													
介護予防福祉用具購入費	3,210千円													
介護予防住宅改修費	13,874千円													
介護予防サービス計画給付費	43,609千円													

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容								
3項 その他諸費 1目 その他諸費	○その他諸費 (高齢福祉課) 6,326千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,519千円 ・府支出金 947千円 ・支払基金交付金 1,641千円 ・繰入金 823千円 ・保険料 1,396千円	(説明書P293) 保険給付費の適正な支出を行うため、レセプト審査及び給付費支払業務を国民健康保険団体連合会に委託する。 また、低所得者の利用者負担軽減を行う社会福祉法人等に対し、一部助成を行う。 <主な経費> <table border="1" data-bbox="655 501 1490 577"> <tr> <td>審査支払手数料 (@62円)</td> <td>6,076千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(国2.5/10、府1.25/10)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="655 577 1490 654"> <tr> <td>低所得者利用者負担対策補助金</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(府3/4)</td> </tr> </table>	審査支払手数料 (@62円)	6,076千円	(国2.5/10、府1.25/10)		低所得者利用者負担対策補助金	250千円	(府3/4)	
審査支払手数料 (@62円)	6,076千円									
(国2.5/10、府1.25/10)										
低所得者利用者負担対策補助金	250千円									
(府3/4)										
4項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス費	○高額介護サービス経費 (高齢福祉課) 155,120千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 38,780千円 ・府支出金 19,390千円 ・支払基金交付金 41,882千円 ・繰入金 19,390千円 ・保険料 35,678千円	(説明書P295) 要介護者が受けた介護サービスの自己負担額が高額となった世帯に対し、申請に基づき基準額を超えた分を支給する。 <主な経費> <table border="1" data-bbox="655 1106 1490 1182"> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>155,120千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(国2.5/10、府1.25/10)</td> </tr> </table>	高額介護サービス費	155,120千円	(国2.5/10、府1.25/10)					
高額介護サービス費	155,120千円									
(国2.5/10、府1.25/10)										

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容		
2目 高額介護 予防サー ビス費	○高額介護予防サ ービス経費 (高齢福祉課) 311千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 78千円 ・府支出金 39千円 ・支払基金交付金 84千円 ・繰入金 39千円 ・保険料 71千円	(説明書P295) 要支援者が受けた介護予防サービスの自己負担額が高額と なった世帯に対し、申請に基づき基準額を超えた分を支給す る。 <主な経費> <table border="1" data-bbox="646 436 1484 481"> <tr> <td>高額介護予防サービス費</td> <td>311千円</td> </tr> </table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護予防サービス費	311千円
高額介護予防サービス費	311千円			
5項 高額医療合 算介護サー ビス等費				
1目 高額医療 合算介護 サービス 費	○高額医療合算介 護サービス経費 (高齢福祉課) 14,314千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 3,579千円 ・府支出金 1,789千円 ・支払基金交付金 3,865千円 ・繰入金 1,789千円 ・保険料 3,292千円	(説明書P297) 要介護者の医療費・介護サービスを合算した自己負担額 が、限度額を500円以上超えた世帯に対し、申請に基づき超えた 分を支給する。 <主な経費> <table border="1" data-bbox="646 1153 1484 1198"> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>14,314千円</td> </tr> </table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護サービス費	14,314千円
高額医療合算介護サービス費	14,314千円			

介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容		
<p>2目 高額医療合算介護予防サービス費</p>	<p>○高額医療合算介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 145千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 36千円</li> <li>・府支出金 18千円</li> <li>・支払基金交付金 39千円</li> <li>・繰入金 18千円</li> <li>・保険料 34千円</li> </ul>	<p>(説明書P297)</p> <p>要支援者の医療費・介護予防サービス費を合算した自己負担額が、限度額を500円以上超えた世帯に対し、申請に基づき超えた分を支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="655 423 1489 465"> <tr> <td>高額医療合算介護予防サービス費</td> <td>145千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	高額医療合算介護予防サービス費	145千円
高額医療合算介護予防サービス費	145千円			
<p>6項 特定入所者介護サービス等費</p> <p>1目 特定入所者介護サービス費</p>	<p>○特定入所者介護サービス経費 (高齢福祉課) 279,053千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 57,206千円</li> <li>・府支出金 47,439千円</li> <li>・支払基金交付金 75,344千円</li> <li>・繰入金 34,882千円</li> <li>・保険料 64,182千円</li> </ul>	<p>(説明書P299)</p> <p>低所得の要介護者が施設入所等のサービス利用時に食費・居住費の軽減を受けた場合、軽減相当額をサービス事業者に支給する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="655 1184 1489 1227"> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>279,053千円</td> </tr> </table> <p>(施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)</p>	特定入所者介護サービス費	279,053千円
特定入所者介護サービス費	279,053千円			

介護保険事業特別会計

科・目	主要な施策	施 策 の 内 容																
2目 特定入所者介護予防サービス費	○特定入所者介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 2,819千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 578千円 ・府支出金 479千円 ・支払基金交付金 761千円 ・繰入金 352千円 ・保険料 649千円	(説明書P299) 低所得の要支援者が短期入所生活介護等のサービス利用時に食費・居住費の軽減を受けた場合、軽減相当額をサービス事業者に支給する。 <主な経費> <table border="1"> <tr> <td>特定入所者介護予防サービス費</td> <td>2,819千円</td> </tr> </table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護予防サービス費	2,819千円														
特定入所者介護予防サービス費	2,819千円																	
4款 地域支援事業費																		
2項 包括的支援事業・任意事業費																		
1目 包括的支援事業・任意事業費	○包括的支援事業経費 (高齢福祉課・健康増進課) 137,025千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 52,753千円 ・府支出金 26,376千円 ・繰入金 26,376千円 ・保険料 31,520千円	(説明書P301) 地域住民の心身の健康保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に地域包括支援センターを配置し、高齢者からの相談、権利擁護、包括的・継続的支援、ケアマネジメント等の事業を実施するとともに、地域における安全で安心した生活を支えるための、生活支援体制を整備するのに必要な基盤構築に取り組む。また、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、認知症総合支援事業を実施する。 <主な経費> <table border="1"> <tr> <td>嘱託職員報酬（高齢福祉課分）</td> <td>4,203千円</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員報酬（健康増進課分）</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>事務補助者賃金（健康増進課分）</td> <td>1,013千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス運営委員会及び地域包括支援センター運営協議会委員報償等</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険制度啓発用パンフレット</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター業務委託料</td> <td>114,250千円</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ委託料</td> <td>1,276千円</td> </tr> <tr> <td>生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> (国3.85/10、府1.925/10)	嘱託職員報酬（高齢福祉課分）	4,203千円	嘱託職員報酬（健康増進課分）	3,291千円	事務補助者賃金（健康増進課分）	1,013千円	地域密着型サービス運営委員会及び地域包括支援センター運営協議会委員報償等	2,242千円	介護保険制度啓発用パンフレット	1,100千円	地域包括支援センター業務委託料	114,250千円	認知症カフェ委託料	1,276千円	生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	3,000千円
嘱託職員報酬（高齢福祉課分）	4,203千円																	
嘱託職員報酬（健康増進課分）	3,291千円																	
事務補助者賃金（健康増進課分）	1,013千円																	
地域密着型サービス運営委員会及び地域包括支援センター運営協議会委員報償等	2,242千円																	
介護保険制度啓発用パンフレット	1,100千円																	
地域包括支援センター業務委託料	114,250千円																	
認知症カフェ委託料	1,276千円																	
生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	3,000千円																	

# 介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容												
	<p>○介護給付等費用適正化事業経費(高齢福祉課) 5,575千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 2,146千円</li> <li>・府支出金 1,073千円</li> <li>・繰入金 1,073千円</li> <li>・保険料 1,283千円</li> </ul>	<p>(説明書P301) レセプト点検や給付分析を実施し、介護サービスの内容及び費用の適正化を図る。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="655 383 1485 465"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>介護給付適正化支援システム経費</td> <td>1,644千円</td> </tr> </table> <p>(国3.85/10、府1.925/10)</p>	嘱託職員報酬	1,051千円	介護給付適正化支援システム経費	1,644千円								
嘱託職員報酬	1,051千円													
介護給付適正化支援システム経費	1,644千円													
	<p>○家族介護支援事業経費(高齢福祉課) 2,140千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 823千円</li> <li>・府支出金 411千円</li> <li>・繰入金 411千円</li> <li>・保険料 495千円</li> </ul>	<p>(説明書P301) 高齢化の進展に伴い、在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るための各種事業を実施する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="655 913 1485 1151"> <tr> <td>介護用品支給事業(委託料)</td> <td></td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)</td> <td>4件</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)</td> <td>10件</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>家族介護者慰労金支給事業(扶助費)</td> <td>2件</td> <td>200千円</td> </tr> </table> <p>(国3.85/10、府1.925/10)</p>	介護用品支給事業(委託料)		1,518千円	徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)	4件	31千円	在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)	10件	300千円	家族介護者慰労金支給事業(扶助費)	2件	200千円
介護用品支給事業(委託料)		1,518千円												
徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)	4件	31千円												
在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)	10件	300千円												
家族介護者慰労金支給事業(扶助費)	2件	200千円												
	<p>○地域自立生活支援事業経費(高齢福祉課) 12,684千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 4,883千円</li> <li>・府支出金 2,441千円</li> <li>・繰入金 2,441千円</li> <li>・保険料 2,919千円</li> </ul>	<p>(説明書P301) 地域における自立した日常生活を支援するため、各種事業を実施する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1" data-bbox="655 1447 1485 1608"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>介護相談員派遣事業報償金</td> <td>713千円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修支援事業助成金</td> <td>80件 160千円</td> </tr> <tr> <td>成年後見人等報酬助成</td> <td>28件 7,344千円</td> </tr> </table> <p>(国3.85/10、府1.925/10)</p>	嘱託職員報酬	1,051千円	介護相談員派遣事業報償金	713千円	住宅改修支援事業助成金	80件 160千円	成年後見人等報酬助成	28件 7,344千円				
嘱託職員報酬	1,051千円													
介護相談員派遣事業報償金	713千円													
住宅改修支援事業助成金	80件 160千円													
成年後見人等報酬助成	28件 7,344千円													



介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容																						
3項 介護予防・日常生活支援総合事業費																								
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	<p>○介護予防・日常生活支援総合事業経費 (人事課・高齢福祉課) 233,124千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金 58,280千円</li> <li>・府支出金 29,139千円</li> <li>・支払基金交付金 62,942千円</li> <li>・繰入金 29,139千円</li> <li>・保険料 53,624千円</li> </ul>	<p>(説明書P303)</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、介護予防・生活支援サービス事業として介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービスの提供や訪問・通所型短期集中予防サービス(C型事業)を実施する。他に一般介護予防事業として、これまでの自治会への支援に加え、居場所などの通いの場を設置運営した場合に助成を行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>嘱託職員報酬(高齢福祉課分)</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員報酬(人事課分)</td> <td>3,077千円</td> </tr> <tr> <td>総合事業事務補助者賃金等</td> <td>1,296千円</td> </tr> <tr> <td>C型事業、元気アップ講座等報償金</td> <td>3,232千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防事業評価業務委託料</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者介護予防拠点活動支援事業委託料</td> <td>3,456千円</td> </tr> <tr> <td>市民サポーター地域介護予防普及啓発事業</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防・日常生活支援事業負担金</td> <td>178,259千円</td> </tr> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント費</td> <td>19,502千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者地域介護予防活動事業補助金</td> <td>6,241千円</td> </tr> <tr> <td>一般介護予防事業助成金</td> <td>1,040千円</td> </tr> </table> <p>(国2.5/10、府1.25/10)</p>	嘱託職員報酬(高齢福祉課分)	3,291千円	嘱託職員報酬(人事課分)	3,077千円	総合事業事務補助者賃金等	1,296千円	C型事業、元気アップ講座等報償金	3,232千円	介護予防事業評価業務委託料	3,260千円	高齢者介護予防拠点活動支援事業委託料	3,456千円	市民サポーター地域介護予防普及啓発事業	2,600千円	介護予防・日常生活支援事業負担金	178,259千円	介護予防ケアマネジメント費	19,502千円	高齢者地域介護予防活動事業補助金	6,241千円	一般介護予防事業助成金	1,040千円
嘱託職員報酬(高齢福祉課分)	3,291千円																							
嘱託職員報酬(人事課分)	3,077千円																							
総合事業事務補助者賃金等	1,296千円																							
C型事業、元気アップ講座等報償金	3,232千円																							
介護予防事業評価業務委託料	3,260千円																							
高齢者介護予防拠点活動支援事業委託料	3,456千円																							
市民サポーター地域介護予防普及啓発事業	2,600千円																							
介護予防・日常生活支援事業負担金	178,259千円																							
介護予防ケアマネジメント費	19,502千円																							
高齢者地域介護予防活動事業補助金	6,241千円																							
一般介護予防事業助成金	1,040千円																							
5款 基金積立金																								
1項 基金積立金																								
1目 介護給付費準備基金積立金	<p>○介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課) 215千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産収入 215千円</li> </ul>	<p>(説明書P305)</p> <p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、亀岡市介護保険介護給付費準備基金に積立てを行う。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費準備基金積立金 215千円</li> </ul>																						
7款 諸支出金																								
1項 償還金及び還付加算金																								
1目 償還金及び還付加算金	<p>○償還金及び還付加算金 (高齢福祉課) 5,054千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料 5,054千円</li> </ul>	<p>(説明書P307)</p> <p>介護保険料の過誤納付金を返還する。</p> <p>&lt;主な経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過誤納付金還付金 5,054千円</li> </ul>																						

介護保険事業特別会計

科目	主要な施策	施策の内容
8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費	○予備費 (高齢福祉課) 20,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 20,000千円	(説明書P309) 介護保険事業運営のための予備費。 <主な経費> ・予備費 20,000千円

平成 3 1 年度

介護保険事業

特別会計当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【健康福祉部】

《保険給付費》

歳入				
国	府	繰入金	支払基金	保険料
1,444,031千円	943,204千円	795,745千円	1,718,807千円	1,464,169千円
<負担率>		<負担率>		<負担率>
居宅分 25%	居宅分 12.5%	居宅分 12.5%	居宅分 27%	居宅分 23%
施設分 20%	施設分 17.5%	施設分 12.5%	施設分 27%	施設分 23%
				<内訳>
				特別徴収 21%
				1,336,851千円
				普通徴収 2%
				127,318千円
小計	1,444,031千円	943,204千円	795,745千円	1,718,807千円
合計		6,833,953千円		

歳出	
●介護サービス等諸費	5,719,842千円
・居宅介護サービス給付経費	2,072,000千円
・地域密着型介護サービス給付経費	669,601千円
・施設介護サービス給付経費	2,695,501千円
・居宅介護福祉用具購入経費	7,149千円
・居宅介護住宅改修経費	16,914千円
・居宅介護サービス計画給付経費	258,677千円
●介護予防サービス等諸費	188,276千円
・介護予防サービス給付経費	111,179千円
・地域密着型介護予防サービス給付経費	16,404千円
・介護予防福祉用具購入経費	3,210千円
・介護予防住宅改修経費	13,874千円
・介護予防サービス計画給付経費	43,609千円
●その他諸費 ※	6,076千円
・審査支払手数料経費	6,076千円
●高額介護サービス等費	155,431千円
・高額介護サービス経費	155,120千円
・高額介護予防サービス経費	311千円
●高額医療合算介護サービス等費	14,459千円
・高額医療合算介護サービス経費	14,314千円
・高額医療合算介護予防サービス経費	145千円
●特定入所者介護サービス費	281,872千円
・特定入所者介護サービス経費	279,053千円
・特定入所者介護予防サービス経費	2,819千円
合計	6,833,953千円

※低所得者利用者負担対策経費除く。

《事務経費等》

歳入			
国	府	繰入金	その他
		4,777千円	
		6,027千円	督促手数料 270千円 証明手数料 1千円 第1号被保険者延滞金 100千円
		13,809千円	コピー代 150千円
		39,843千円	
	事業費補助金 187千円	63千円	
			介護給付費準備基金 運用益金 215千円
			第1号被保険者保険料 (滞納繰越分) 5,054千円
		20,000千円	
小計	千円	187千円	84,519千円
合計		804,033千円	

歳出	
●一般管理費	4,777千円
●賦課徴収費	6,398千円
●介護認定審査会費	13,959千円
●認定調査等経費	39,843千円
●低所得者利用者負担対策経費	250千円
●介護給付費準備基金積立金	215千円
●償還金及び還付加算金	5,054千円
●予備費	20,000千円
合計	804,033千円

《地域支援事業費》

歳入				
国	府	繰入金	支払基金	保険料・負担金
58,280千円	29,139千円	29,139千円	62,942千円	53,624千円
52,753千円	26,376千円	26,376千円		31,520千円
2,146千円	1,073千円	1,073千円		1,283千円
823千円	411千円	411千円		495千円
4,883千円	2,441千円	2,441千円		2,919千円
小計	118,885千円	59,440千円	62,942千円	89,841千円
合計		390,549千円		

歳出	
●介護予防・日常生活支援総合事業経費	233,124千円
●包括的支援事業経費	137,025千円
●介護給付等費用適正化事業経費	5,575千円
●家族介護支援事業経費	2,140千円
●地域自立生活支援事業経費	12,684千円
合計	390,549千円

《低所得者保険料軽減》

国	府	繰入金	支払基金	保険料
		14,118千円		(特徴)△ 12,890千円 (普徴)△ 1,228千円
小計	千円	千円	千円	△ 14,118千円
合計		0千円		

【入合計】 6,837,000千円

【出合計】 6,837,000千円

# 亀岡市介護保険事業概要

## 1 人口、高齢者(65歳以上)、後期高齢者(75歳以上)の推移

(単位:人)

	H12年度末		H20年度末		H21年度末		H22年度末		H23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		平成30年12月末	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
人口	95,941	100%	94,243	100%	93,790	100%	93,393	100%	93,140	100%	92,472	100%	91,910	100%	91,259	100%	90,694	100%	90,107	100%	89,407	100%	89,093	100%
高齢者	13,698	14.3%	18,498	19.6%	19,088	20.4%	19,372	20.7%	20,033	21.5%	21,079	22.8%	22,262	24.2%	23,349	25.6%	24,125	26.6%	24,768	27.5%	25,382	28.4%	25,757	28.9%
後期高齢者	5,679	5.9%	8,170	8.7%	8,456	9.0%	8,767	9.4%	9,014	9.7%	9,356	10.1%	9,589	10.4%	9,888	10.8%	10,333	11.4%	10,811	12.0%	11,446	12.8%	11,800	13.2%
40歳～64歳			32,707	34.7%	32,533	34.7%	32,720	35.0%	32,581	35.0%	31,904	34.5%	31,356	34.1%	30,669	33.6%	30,285	33.4%	29,952	33.2%	29,658	33.2%	29,545	33.2%
対前年高齢者伸び率			104.3%		103.2%		104.7%		103.4%		105.2%		105.6%		104.9%		103.3%		102.7%		102.5%		101.5%	
対前年後期高齢者伸び率			104.1%		103.5%		107.3%		102.8%		103.8%		102.5%		103.1%		104.5%		104.6%		105.9%		103.1%	

## 2 被保険者及び要介護(要支援)認定者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
第1号被保険者数	13,674	18,515	19,080	19,343	20,009	21,059	22,232	23,326	24,098	24,718	25,327	25,704
認定者合計	1,667	2,820	2,968	3,062	3,232	3,376	3,620	3,821	3,969	3,987	4,016	4,141
内第1号被保険者	1,598	2,714	2,860	2,950	3,115	3,259	3,502	3,715	3,866	3,884	3,921	4,043
認定率	11.7%	14.7%	15.0%	15.3%	15.6%	15.5%	15.8%	15.9%	16.0%	15.7%	15.5%	15.7%
内第2号被保険者	69	106	108	112	117	117	118	106	103	103	95	98
対前年認定者伸び率		104.3%	105.2%	103.2%	105.6%	104.5%	107.2%	105.6%	103.9%	100.5%	100.7%	103.1%

## 3 要介護(要支援)認定者数の内訳

(単位:人)

	H12年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
要支援1	106	465	535	636	720	779	810	745	870	810	810	875
要支援2	-	331	313	254	244	296	376	442	420	467	452	477
計	106	796	848	890	964	1,075	1,186	1,187	1,290	1,277	1,262	1,352
要介護1	361	408	427	453	499	585	650	719	773	797	815	835
要介護2	356	464	476	460	445	427	479	538	523	549	545	530
要介護3	322	463	458	464	470	464	483	513	503	487	505	510
要介護4	299	374	421	416	455	445	441	455	459	484	491	497
要介護5	223	315	338	379	399	380	381	409	421	393	398	417
計	1,561	2,024	2,120	2,172	2,268	2,301	2,434	2,634	2,679	2,710	2,754	2,789
合計	1,667	2,820	2,968	3,062	3,232	3,376	3,620	3,821	3,969	3,987	4,016	4,141

## 4 サービス利用者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
サービス利用者計	1,417	2,333	2,428	2,505	2,669	2,691	2,879	3,059	3,161	3,270	3,117	3,225
内第1号被保険者	1,369	2,259	2,348	2,420	2,587	2,609	2,783	2,978	3,087	3,197	3,053	3,165
内第2号被保険者	48	74	80	85	82	82	96	81	74	73	64	63
居宅介護サービス利用者	926	1,615	1,656	1,682	1,790	1,847	2,001	2,120	2,174	2,201	2,036	2,070
地域密着型サービス利用者	-	105	122	136	161	152	161	194	227	323	351	379
施設介護サービス利用者	491	613	650	687	718	692	717	745	760	746	730	776
第1号被保険者利用率	10.0%	12.2%	12.3%	12.5%	12.9%	12.4%	12.5%	12.8%	12.8%	12.9%	12.1%	12.3%
認定者利用率	85.0%	82.7%	81.8%	81.8%	82.6%	79.7%	79.5%	80.1%	79.8%	82.0%	77.6%	77.9%

## 5 サービス給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
居宅介護サービス	837,312,472	1,745,383,729	1,785,439,246	1,827,877,124	1,897,146,620	2,055,814,190	2,114,517,091	2,271,939,147	2,393,188,693	2,336,217,934	2,356,234,905	1,505,383,991
地域密着型サービス	-	226,201,478	257,093,595	294,542,366	331,305,613	349,975,053	357,631,586	398,520,549	465,651,917	559,535,745	584,440,257	421,599,847
施設介護サービス	1,655,026,963	1,974,135,929	2,116,331,854	2,234,762,693	2,301,260,292	2,373,714,307	2,315,475,606	2,460,102,081	2,478,367,705	2,497,145,696	2,484,665,310	1,758,887,118
その他	13,179,222	258,081,371	292,000,750	349,891,948	388,954,917	422,983,319	417,112,988	427,059,721	434,807,217	425,063,597	402,077,643	261,413,281
計	2,505,518,657	4,203,802,507	4,450,865,445	4,707,074,131	4,918,667,442	5,202,486,869	5,204,737,271	5,557,621,498	5,772,015,532	5,817,962,972	5,827,418,115	3,947,284,237

## 6 サービス利用者1人当たり年間保険給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
居宅介護サービス	904,225	1,080,733	1,078,164	1,086,728	1,059,858	1,113,056	1,056,730	1,071,669	1,100,823	1,061,435	1,157,286	727,239
地域密着型サービス	-	2,154,300	2,107,325	2,165,753	2,057,799	2,302,467	2,221,314	2,054,230	2,051,330	1,732,309	1,665,072	1,112,401
施設介護サービス	3,370,727	3,220,450	3,255,895	3,252,930	3,205,098	3,430,223	3,229,394	3,302,150	3,261,010	3,347,380	3,403,651	2,266,607

## 7 第1号被保険者1人当たり保険給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
第1号被保険者1人当たり給付額	183,232	227,048	233,274	243,348	245,823	247,043	234,110	238,259	239,523	235,374	230,087	153,567
内居宅介護サービス	61,234	94,269	93,576	94,498	94,815	97,622	95,111	97,399	99,311	94,515	93,033	58,566
内地域密着型サービス	-	12,217	13,475	15,227	16,558	16,619	16,086	17,085	19,323	22,637	23,076	16,402
内施設介護サービス	121,035	106,624	110,919	115,533	115,011	112,717	104,151	105,466	102,845	101,025	98,103	68,429

8 現年度保険料徴収率の推移

	H12年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年12月末
特別徴収保険料	100%	100%	100%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	83.25%
普通徴収保険料	95.21%	87.24%	87.94%	86.92%	87.23%	87.86%	88.93%	89.07%	89.39%	89.35%	89.71%	65.52%
現年度合計	99.08%	98.42%	98.51%	98.63%	98.67%	98.51%	98.66%	98.73%	99.01%	99.06%	99.12%	81.81%

9 亀岡市認定審査会の状況(平成30年4月1日現在)

審査委員	亀岡市医師会	亀岡市歯科医師会	亀岡市薬剤師会	福祉施設関係	保健師	看護師	合計
	15人	2人	3人	9人	4人	3人	36人
委員の任期	2年	平成29年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日					
審査会の内容	6合議体	1合議体定数 5人		1合議体運用人数 4人		月9~12回程度開催	1回あたり33件程度審査

◎ 平成29年度介護保険事業特別会計決

(単位:円)

① 歳入総額	6,530,569,732
② 歳出総額	6,336,069,839
③ 歳入歳出差引額(①-②)	194,499,893
④ 国・府等への返還分	85,601,305
⑤ 収支差額(③-④)	108,898,588

介護保険事業経費 負担割合  
(平成30年度～平成32年度)

(単位:%)

	介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括・任意事業
国	25	20	25	38.5
府	12.5	17.5	12.5	19.25
市	12.5	12.5	12.5	19.25
支払基金	27	27	27	
保険料	23	23	23	23
計	100	100	100	100